

平成18事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 損失の処理に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 附属明細書	
① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	8
② たな卸資産の明細	9
③ 資本金及び資本剰余金の明細	10
④ 積立金の明細	11
⑤ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
⑥ 役員及び職員の給与の明細	14
⑦ 開示すべきセグメント情報	15

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現預金		709,459,252		
未収金		5,885,369		
たな卸資産		2,181,798		
前払費用		4,136,132		
立替金		2,287,648		
流動資産合計			723,950,199	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,260,312,302			
建物減価償却累計額	-1,187,782,731	5,072,529,571		
構築物	544,721,223			
構築物減価償却累計額	-188,939,659	355,781,564		
船舶	957,664,911			
船舶減価償却累計額	-677,583,390	280,081,521		
車両運搬具	22,116,831			
車両運搬具減価償却累計額	-15,742,000	6,374,831		
工具器具備品	784,942,995			
工具器具備品減価償却累計額	-379,161,825	405,781,170		
土地		6,707,117,162		
有形固定資産合計		12,827,665,819		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,592,000			
ソフトウェア	60,615,084			
無形固定資産合計		62,207,084		
3 投資その他の資産				
その他資産	313,870			
投資その他の資産合計		313,870		
固定資産合計			12,890,186,773	
資産合計				13,614,136,972
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		226,722,079		
未払金		294,630,332		
未払費用		24,062,809		
未払消費税		2,463,300		
前受金		5,837,500		
預り金		27,539,987		
短期リース債務		23,232,696		
流動負債合計			604,488,703	
Ⅱ 固定負債				
長期リース債務		67,700,428		
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	308,737,247			
固定資産見返寄付金	653,308			
固定資産見返物品受贈額	103,628,958	413,019,513		
固定負債合計			480,719,941	
負債合計				1,085,208,644
資本の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		14,577,516,889		
資本金合計			14,577,516,889	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		731,187,435		
損益外減価償却累計額		-2,071,264,245		
損益外減損損失累計額		-376,421,000		
資本剰余金合計			-1,716,497,810	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		-332,090,751		
(うち当期総利益 4,772,901)				
繰越欠損金合計			-332,090,751	
資本合計				12,528,928,328
負債資本合計				13,614,136,972

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	1,188,117,485	
法定福利費	153,655,304	
福利厚生費	1,519,604	
退職金費用	192,183,900	
その他人件費	101,435,584	
外部委託費	17,519,851	
減価償却費	150,206,937	
保守・修繕費	96,242,988	
水道光熱費	52,047,664	
旅費交通費	26,714,185	
消耗品費	43,188,904	
備品・資産費	12,246,476	
保険料	41,089,171	
通信費	14,047,142	
図書印刷費	19,391,428	
その他業務経費	28,573,924	2,138,180,547
一般管理費		
役員報酬	57,659,623	
給与、賞与及び諸手当	486,104,643	
法定福利費	65,728,679	
福利厚生費	502,840	
退職金費用	55,156,550	
その他人件費	13,145,919	
外部委託費	18,723,352	
減価償却費	10,580,529	
保守・修繕費	27,243,762	
水道光熱費	8,407,147	
旅費交通費	15,290,233	
消耗品費	7,133,129	
諸謝金	11,126,500	
通信費	4,537,243	
租税公課	5,293,900	
その他管理経費	17,522,949	804,156,998
受託費用		
		26,739,840
財務費用		
支払利息		1,730,529
経常費用合計		
		2,970,807,914
経常収益		
運営費交付金収益	2,665,940,798	
入学検定料収入	1,830,000	
入学料収入	8,987,300	
授業料収入	128,861,770	
寄宿料収入	1,155,000	
雑収入	2,947,008	
雑益	4,080,940	2,813,802,816
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	92,333,300	
資産見返寄付金戻入	75,771	
資産見返物品受贈額戻入	34,509,925	126,918,996
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	945,639	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	33,911,602	34,857,241
財務収益		
受取利息		1,762
経常収益合計		
		2,975,580,815
経常利益		
		4,772,901
臨時損失		
固定資産除却損		1,878,586
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	804,578	
資産見返物品受贈額戻入	1,074,008	1,878,586
当期純利益		
		4,772,901
当期総利益		
		4,772,901

キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	-359,864,734
	人件費支出	-2,159,201,380
	その他の業務支出	-118,207,061
	運営費交付金収入	2,931,880,000
	入学検定料収入	2,592,500
	入学料収入	10,741,400
	授業料収入	127,446,760
	寄宿料収入	1,150,400
	受託収入	34,857,241
	その他の収入	3,533,568
	消費税納付額	-5,554,800
	小計	469,373,894
	利息の受取額	1,759
	利息の支払額	-4,135,281
	国庫納付金の支払額	-304,085,334
	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,155,038
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-193,824,481
	無形固定資産の取得による支出	-31,762,530
	施設費による収入	99,209,440
	預託金の支払による支出	-13,090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-126,390,661
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-66,464,674
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-66,464,674
IV	資金減少額	-31,700,297
V	資金期首残高	741,159,549
VI	資金期末残高	709,459,252

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失	332,090,751
	当期総利益	4,772,901
	前期繰越欠損金	336,863,652
II	次期繰越欠損金	<u><u>332,090,751</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,138,180,547		
	一般管理費	804,156,998		
	受託費用	26,739,840		
	財務費用	1,730,529		
	臨時損失	1,878,586	2,972,686,500	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-1,830,000		
	入学料収入	-8,987,300		
	授業料収入	-128,861,770		
	寄宿料収入	-1,155,000		
	雑収入	-2,947,008		
	雑益	-4,080,940		
	受託収益	-34,857,241		
	資産見返寄付金戻入	-75,771		
	財務収益	-1,762	-182,796,792	
	業務費用合計			2,789,889,708
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		446,972,550	
	損益外固定資産除却相当額		2,233,654	449,206,204
III	損益外減損損失相当額			376,421,000
IV	引当外退職給付増加見積額			-65,360,001
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		2,671,612	
	政府出資等の機会費用		219,018,239	221,689,851
VI	行政サービス実施コスト			<u>3,771,846,762</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～ 6年
工具器具備品	5～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回り等を参考に1.650%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度により、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度審議会 財政制度分科会 法政・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日))を適用しております。

これにより、資本剰余金は376,421,000円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,812,235,181円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表上の科目は、現預金であります。

3. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しています。

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地	静岡県静岡市	122,500,000
教育用	土地	千葉県館山市	922,934,962
教育・事務用	電話加入権	静岡県静岡市等	2,856,000

b. 減損に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みが認められないため減損を認識しております。

c. 減損金額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	375,157,000
電話加入権	1,264,000

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。

電話加入権は、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額を使用し、NTT公定価格によっております。

① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費 損益内)	建 物	51,793,037	5,403,068	0	57,196,105	8,119,898	3,131,097	0	0	0	49,076,207	
	構 築 物	24,194,607	4,820,973	876,914	28,138,666	4,899,681	1,713,292	0	0	0	23,238,985	
	機 械 装 置	286,864,171	0	286,864,171	0	0	0	0	0	0	0	
	船 舶	37,440,354	8,190,000	0	45,630,354	23,427,444	7,949,642	0	0	0	22,202,910	
	車 両 運 搬 具	20,590,431	1,526,400	0	22,116,831	15,742,000	2,029,068	0	0	0	6,374,831	
	工具器具備品	398,748,476	299,656,476	20,154,692	678,250,260	325,756,337	106,191,582	0	0	0	352,493,923	
	計	819,631,076	319,596,917	307,895,777	831,332,216	377,945,360	121,014,681	0	0	0	453,386,856	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建 物	6,203,116,197	0	0	6,203,116,197	1,179,662,833	279,262,762	0	0	0	5,023,453,364	
	構 築 物	516,582,557	0	0	516,582,557	184,039,978	29,640,399	0	0	0	332,542,579	
	船 舶	913,676,857	0	1,642,300	912,034,557	654,155,946	132,299,784	0	0	0	257,878,611	
	工具器具備品	107,284,089	0	591,354	106,692,735	53,405,488	5,769,605	0	0	0	53,287,247	
	計	7,740,659,700	0	2,233,654	7,738,426,046	2,071,264,245	446,972,550	0	0	0	5,667,161,801	
非 償 却 資 産	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	375,157,000	0	375,157,000	6,707,117,162	
	計	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	375,157,000	0	375,157,000	6,707,117,162	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	6,254,909,234	5,403,068	0	6,260,312,302	1,187,782,731	282,393,859	0	0	0	5,072,529,571	
	構 築 物	540,777,164	4,820,973	876,914	544,721,223	188,939,659	31,353,691	0	0	0	355,781,564	
	機 械 装 置	286,864,171	0	286,864,171	0	0	0	0	0	0	0	
	船 舶	951,117,211	8,190,000	1,642,300	957,664,911	677,583,390	140,249,426	0	0	0	280,081,521	
	車 両 運 搬 具	20,590,431	1,526,400	0	22,116,831	15,742,000	2,029,068	0	0	0	6,374,831	
	工具器具備品	506,032,565	299,656,476	20,746,046	784,942,995	379,161,825	111,961,187	0	0	0	405,781,170	
	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	375,157,000	0	375,157,000	6,707,117,162	
	計	15,642,564,938	319,596,917	310,129,431	15,652,032,424	2,449,209,605	567,987,231	375,157,000	0	375,157,000	12,827,665,819	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	28,709,030	56,717,257	0	85,426,287	24,811,203	24,811,203	0	0	0	60,615,084	
	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	1,264,000	1,592,000	
	計	31,565,030	56,717,257	0	88,282,287	24,811,203	24,811,203	1,264,000	0	1,264,000	62,207,084	
投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 資 産	238,560	81,370	6,060	313,870	0	0	0	0	0	313,870	
	計	238,560	81,370	6,060	313,870	0	0	0	0	0	313,870	

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	3,373,130	7,670,881	0	7,990,224	871,989	2,181,798	(注)
合 計	3,373,130	7,670,881	0	7,990,224	871,989	2,181,798	

(注) 船舶用燃料及び郵便切手等を計上しております。

その他は、通信教育課程の改廃に伴う教科書改訂により旧課程の教科書を廃棄したものです。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
	計	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
資本剰余金	施 設 費	748,290,824	0	0	748,290,824	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	損益外固定資産 除売却差額	-17,795,735	0	2,233,654	-20,029,389	
	計	733,421,089	0	2,233,654	731,187,435	
	損益外減価償 却 累 計 額	1,624,291,695	446,972,550	0	2,071,264,245	
	損益外減損損 失累計額	0	376,421,000	0	376,421,000	
	計	1,624,291,695	823,393,550	0	2,447,685,245	
	差 引 計	-890,870,606	-823,393,550	2,233,654	-1,716,497,810	

④ 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44第1項積立金	5,023,127	308,843,456	313,866,583	0	(注)
前中期目標期間繰越積立金	0	9,781,249	9,781,249	0	(注)
計	5,023,127	318,624,705	323,647,832	0	

(注)

- 1 旧独立行政法人海技大学校の前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,023,127円であり、これに同法人の前中期目標期間の最終年度の未処分利益308,843,456円を加えると、積立金は313,866,583円となりました。
- 2 この積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は9,781,249円であり、この額は旧独立行政法人海員学校の繰越欠損金と相殺され、差し引き304,085,334円については国庫に納付しました。

⑤ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平 成 18 年 度	0	2,931,880,000	2,665,940,798	39,217,123	0	2,705,157,921	226,722,079
合 計	0	2,931,880,000	2,665,940,798	39,217,123	0	2,705,157,921	226,722,079

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区 分		金額(円)	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,665,940,798	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,944,068,074 業務費:2,138,180,547 一般管理費:804,156,998 財務費用:1,730,529 イ)自己収入に係る収益計上額:143,783,840 入学検定料収入:1,830,000、入学料収入:8,987,300、 授業料収入:128,861,770、寄宿料収入:1,155,000、雑収入:2,947,008 雑益:1,000、財務収益:1,762 ウ)固定資産の取得額:39,217,123 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,944,068,074－自己収入143,783,840－雑益4,079,940－ 減価償却160,787,466－預託金6,060－前期たな卸資産3,373,130－ 前期前払費用754,269＋リース元本返済額34,657,429＝2,665,940,798
	資産見返運営費交付金	39,217,123	
	資本剰余金	0	
	計	2,705,157,921	
合計		2,705,157,921	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,964,000)	(1)	(0)	(0)
	54,695,623	4	8,929,665	2
職 員	(114,431,323)	(83)	(150,180)	(2)
	1,674,222,128	214	238,410,785	15
合 計	(117,395,323)	(84)	(150,180)	(2)
	1,728,917,751	218	247,340,450	17

(注)

1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。

また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2 職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。

3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

4 中期計画における人件費と異なる範囲で、乙種、丙種非常勤手当として43,822,834円を含めて記載しています。

⑦ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,219,515,727	365,266,915	380,144,354	120,491,450	81,232,470	804,156,998	2,970,807,914
内訳							
業務費	1,219,483,304	364,480,885	367,820,533	111,387,136	75,008,689	0	2,138,180,547
一般管理費	0	0	0	0	0	804,156,998	804,156,998
受託費用	0	0	11,714,896	8,801,163	6,223,781	0	26,739,840
財務費用	32,423	786,030	608,925	303,151	0	0	1,730,529
事業収益	1,219,500,104	365,161,340	375,902,996	124,401,027	87,663,274	802,952,074	2,975,580,815
内訳							
運営費交付金収益	1,122,668,106	302,914,568	278,112,080	95,822,389	75,008,689	791,414,966	2,665,940,798
入学検定料収入	0	1,830,000	0	0	0	0	1,830,000
入学料収入	0	7,653,500	1,333,800	0	0	0	8,987,300
授業料収入	38,039,000	22,823,900	63,333,570	4,665,300	0	0	128,861,770
寄宿料収入	0	470,800	566,700	117,500	0	0	1,155,000
雑収入	1,773,271	0	224,980	1,000	0	947,757	2,947,008
雑益	4,079,940	0	0	0	0	1,000	4,080,940
資産見返負債戻入	52,939,787	29,468,572	22,928,199	10,995,849	0	10,586,589	126,918,996
受託収益	0	0	9,403,667	12,798,989	12,654,585	0	34,857,241
財務収益	0	0	0	0	0	1,762	1,762
事業損益	-15,623	-105,575	-4,241,358	3,909,577	6,430,804	-1,204,924	4,772,901
総資産	9,378,226,559	1,429,663,969	1,107,459,994	300,209,901	11,950,646	1,386,625,903	13,614,136,972
内訳							
流動資産	4,246,629	1,573,653	6,739,662	1,069,001	0	710,321,254	723,950,199
固定資産	9,373,979,930	1,428,090,316	1,100,720,332	299,140,900	11,950,646	676,304,649	12,890,186,773

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
損益外減価償却相当額	285,288,343	64,414,726	49,849,729	23,867,095	0	23,552,657	446,972,550
引当外退職給付増加見込額	-94,336,426	7,969,649	8,728,662	2,277,041	-1,157,934	11,159,007	-65,360,001